

令和 8 年 6 月 8 日

見附市議会議長 様

見附市議会議員 馬場 哲二

一 般 質 問 通 告 書

下記のとおり質問したいので、会議規則第 6 1 条第 2 項の規定により通告します。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【 1 】 介護の改善に向けて支援を

答弁を求める者 市長

1 見附市第 9 期介護保険事業計画(2024 年度～2026 年度)は、団塊の世代が全て 7 5 歳以上となる 2025 年を見据えて策定されました。

現状と課題について、前期高齢者は 2021 年(R3)をピークに減少に向かう一方、7 5 歳以上の後期高齢者が増加。高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯が急増しており、2005 年(H17)→2020 年(R2)15 年間で 2 倍になっています。

後期高齢者の介護保険の新規申請理由が(R4)1 位が認知症(20.1%)、2 位が骨折・転倒、3 位関節疾患、4 位高齢による衰弱となっています。

要介護 1、2 の新規申請理由のうち、認知症が 46.5%を占めています。要介護 3 以上は 6.7%となっています。

認知症があるにもかかわらず、家の中に安否確認をしてくれる人がいない中で、老老介護という深刻な介護の状況があることが推測されます。要介護 3 以上の人しか特養施設には入れません。介護を必要とする認知症という実態が市の調査でリアルになっています。

要介護 1、2 の人はグループホームに入らざるを得ず、グループホームは費用が高い、この実態をどのように受け止めておられるか伺います。

2 2 0 2 5 年 9 月、見附の医療と介護を考える会が行った「認知症対応型グループホームアンケート」には

- ① 認知症と診断されている方—294 人
- ② グループホーム入居申請者—15 人
- ③ 将来的に申請希望者—30 人

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウエ



④ 過去 1 年間で、申請を断念された方—12 人

と回答されています。認知症がある要介護 1、2 程度の方を介護する家族は本当に苦勞されています。身体的にも精神的にも負担が大きく、うつ傾向になられる方もおられます。

アンケートをみると、認知症の方は要介護 1、2 の方が多数です。要介護 3 以上でないと特養には入れません。認知症対応型グループホームは入所費用が高くて、国民年金の方などは支給される年金額のみでは入居出来ません。

特養には国の制度として食費、居住費を補てんする「補足給付」がありますが、グループホームには「補足給付」が無く、補てんがありません。市は、市独自の補足給付の支援制度をつくるべきと考えますが、お考えをお聞かせください。

また市は、国・県に対し、補足給付制度をつくって支援するよう要請するべきと考えますが、見解を伺います。

3 「在宅介護実態調査」「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「介護事業所調査」3 つの調査で明らかになっていることとして、
「人生の最期について」

- ① 必要な医療・介護・福祉サービスを利用しながら自宅で暮らしたい (46.4%)。
- ② 自宅で家族・親族のみの介護を受けながら必要な医療を受けて暮らしたい (17%)。最期は自宅で (63.4%) となっています。
- ③ 「家族による介護か」、「専門家による介護か」では家族による介護を受けたい、が 58.1%となっています。「介護施設調査」では、人材が不足している、が 49%。

「介護保険サービス事業を行う上での課題」では、人材確保、介護報酬単価が低いこと、利用者の確保が困難となっていることが挙げられます。また「自宅で、家族から」との本人の思いと、各家庭での現実に乖離があります。施設の課題は、人材確保と待遇改善です。

市として人材確保、待遇改善のための支援策をどのように考えておられるのか伺います。

質問事項 (主題を記載してください。議場配布の一覧表に印刷)

【2】 イラン戦争がもたらす物価高・資材不足から
暮らしと営業を守る対策を求める

答弁を求める者 市長

1 米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃は、国連憲章を踏みにじる重大な国際法違反です。米国の無法な「力による支配」は同盟国からも批判され、トランプ政権は孤立を深めています。この軍事行動が引き金となり、ホルムズ海峡が事実上閉鎖という、日本経済と国民生活にとって重大な事態が継続しています。最大の対策は、一日も早い戦争の終結です。日本政府は対米追随をやめ、米国とイスラエルに対して停戦の確実な実行を強く求めるとともに、再攻撃しない保証の下に早期に戦争を終わらせる合意に至るよう、国際社会と連携して外交努力を強めるべきと考えます。

日本は、イラン・中東諸国とは戦争していない、侵略もしていない友好国であり。この機会に米国とイランの仲介役として役を果たすべきであると考えます。

見附市も例外ではなく、物価高・資材不足から市民生活がおびやかされており、市民生活守るための迅速かつ抜本的な対策を進めるよう、見附市長として政府に求めるとともに、市としても具体的な支援策を行う必要があると考えますが、なにか具体策があるか伺います。

※ 番号のつけ方 (大項目) 1 2 3 (中項目) (1) (2) (3) (小項目) アイウ